

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

令和5年11月14日

計画の名称	山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)										重点配分対象の該当													
計画の期間	平成29年度～令和3年度(5年間)			交付対象	山口県																			
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害から県民の生命及び身体を保護するため、土砂災害警戒区域等を指定し、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規制に関する所要の措置を定めるなど、土砂災害防止のための対策の推進を図る。</li> <li>災害の発生や開発によって地形の諸条件が変わるなど、土砂災害警戒区域等の指定が必要と考えられる地域において、2巡目の基礎調査を実施し、令和3年度までに県下全域の2巡目調査を完了する。</li> </ul>																							
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2巡目の基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定完了市町村数について、現状0市町(平成29年1月)であるものを、全19市町(令和3年度末)とする。</li> </ul>																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値 (R1末)</th> <th>最終目標値 (R3末)</th> </tr> <tr> <td>2巡目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町</td> <td>0市町</td> <td>7市町</td> <td>19市町</td> <td>県内全市町村数：19市町</td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)	2巡目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町	0市町	7市町	19市町	県内全市町村数：19市町
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																				
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)																					
2巡目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町	0市町	7市町	19市町	県内全市町村数：19市町																				

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価											
実施体制						実施時期					
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施						交付期間の終了後					
						公表の方法					
						山口県ホームページに掲載					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	219百万円	A	219百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)

交付対象事業																	
A 1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
1-A1-1	総流防	一般	山口県	直接	山口県	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査	小瀬川圏域			0.6				0.6		
1-A1-2	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査	佐波川圏域		9.999	3	12	12	37.0			
1-A1-3	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口西圏域				12		12.0			
1-A1-4	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口北圏域	21	2.001			12	35.0			
合計											85						
A 2 急傾斜地崩壊対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
1-A2-1	総流防	一般	山口県	直接	山口県	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査	小瀬川圏域			0.6			0.6			
1-A2-2	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査	佐波川圏域	39	14.001	4.8	18	18	93.8			
1-A2-3	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口西圏域				18		18.0			
1-A2-4	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査	山口北圏域		3.999			18	22.0			
合計											134						
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
合計																	
C 効果促進事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H29	H30	H31	R2	R3		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	県内全19市町において、建築物の構造の規制等を行う土砂災害警戒区域等の指定が完了し、土砂災害対策を推進することができた。									
II 定量的指標の達成状況	定量的指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因						
	2 巡目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町	19 市町	19 市町	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。						
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)										

## 3. 特記事項(今後の方針等)

土砂災害警戒区域等の指定完了後も、災害の発生や開発により地形の諸条件が変わるなど、指定が必要と考えられる地域において、基礎調査・区域指定を行い、土砂災害対策を推進する。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の名称 山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)

計画の期間 平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)

交付対象

山口県

山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)

位置図

1 : 200,000

